

平成24年度 評価調査報告書
インターカルチュラル・シティ
(多文化共生都市) 事業

2012年10月

はじめに

グローバル化とともに、人の移動がますます加速され、わたしたちが住むコミュニティも大きく変化を遂げ、多様な人々を内包するようになりました。

同じコミュニティに住む人々の絆を、どうしたら強め、平和な暮らしを築けるのか。そして、その多様性をいかに、そのコミュニティの活力につなげられるのか。これは、世界各地で突きつけられた課題であり、また、新しい未来を切り拓く可能性でもあります。

今、必要とされているのは、新しい知恵や価値の創造です。1972年の創立以来、40年にわたり、国際文化交流を実施してきた私どもは、このようなときにこそ、国境や言語、そして文化背景を越えて、人々が交流し、互いに意見を交わすことで、次の時代を拓いていくことができると確信し、事業を企画してきました。

国際交流基金では、2009年から欧州評議会と協力し、欧州と日本の都市における多文化共生の最前線の状況を互いに伝えるとともに、昨年の夏には、韓国のソウルで日韓国際シンポジウムを実施しました。そして今年1月には、それまでの「日欧」、「日韓」という枠組みを、「アジア-欧州」にまで拡大し、日本・欧州・韓国から参加者を迎え「日・韓・欧 多文化共生都市国際シンポジウム～語り、協働し、作りあげる：明日のコミュニティ～」を開催しました。

今般、一連の事業により発現した効果・成果をはかり、国際交流基金の事業の評価を行うために、2012年1月に実施した「日・韓・欧 多文化共生都市国際シンポジウム～語り、協働し、作りあげる：明日のコミュニティ～」に参加した自治体等関係者に調査を行い、報告書としてまとめました。本報告書が多文化共生等に関心を有する多くの方々の参考になれば幸いに存じます。

最後に、本調査の評価をお引き受けいただいた株式会社移民情報機構代表取締役 石原進氏、韓国・聖公会大学 梁起豪教授、都市政策専門家 フィル・ウッド氏を始め、本調査にご尽力、ご協力いただいた関係者の方々に篤く御礼申し上げます。

2012年10月

国際交流基金 総務部

目次

はじめに

基本事項・・ 1

第1章 評価調査報告（日本）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
「第1回多文化共生サミットについて」コーディネーター評価・・ 15

第2章 評価調査報告（韓国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

第3章 評価調査報告（欧州）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

第4章 事業評価の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

参考添付資料

1 アンケート設問項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

2 評価調査報告（欧州）英語原文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

3 「日・韓・欧 多文化共生都市国際シンポジウム
～語り、協働し、作りあげる：明日のコミュニティ」関連資料・・ 49

基本事項

1. 目的

インターカルチュラル・シティ（多文化共生都市）事業実施による結果や、発現した効果・成果を調査し、事業の評価と改善検討に資することを目的とする。

2. 評価調査概要

(1) 対象事業

『日本・韓国・欧州 多文化共生都市国際シンポジウム～語り、協働し、作りあげる：明日のコミュニティ～』

- ・ 2012年1月、欧州評議会との共催で、日本・欧州・韓国から9自治体の首長が一堂に会する国際シンポジウムを東京にて開催。シンポジウムの最後に「多文化共生都市の連携を目指す東京宣言」を採択。また、シンポジウム翌日に実務者セミナーを実施。
- ・ 参加自治体：
 - <日本>浜松市、新宿区、大田区
 - <韓国>ソウル市西大門区、水原市、安山市
 - <欧州>ポルトガル・リスボン市、イタリア・レッジョ・エミリア市、スウェーデン・ボットシルカ市
- ・ コーディネーター：
 - ロバート・パルマー（欧州評議会 民主的統治・文化・多様性局長）
 - 山脇 啓造（明治大学 教授）
 - 梁 起豪（韓国・聖公会大学 教授）
- ・ コメンテーター：
 - フィル・ウッド（都市政策専門家）
 - 毛受 敏浩（公益財団法人日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー）
 - 田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）

(2) 調査方法

ア. 外部評価者

日本、韓国、欧州の3地域に分け、下記3名に外部評価者に評価調査業務を委嘱。日本の外部評価者としては、在日外国人や多文化共生に詳しい専門家に依頼。韓国、及び欧州の外部評価者は、同事業の主旨を理解し、被評価者となる自治体関係者との繋がりから、対象事業においてコーディネーターやコメンテーターを務めた者に依頼。

- <日本> 石原 進（株式会社移民情報機構 代表取締役）
- <韓国> 梁 起豪（韓国・聖公会大学 教授）
- <欧州> フィル・ウッド（都市政策専門家）

イ. 調査形態

- ・ 事業に参加した各自治体の首長及び担当者に対し、アンケートまたはインタビュー（対面／電話）を実施。
- ・ アンケートは 3 地域共通のテンプレートを国際交流基金が作成。韓国及び欧州の調査においては、それぞれ韓国語および英語に翻訳して使用。アンケート（テンプレート）は巻末に掲載。
- ・ 日本側の調査においては、自治体関係者に加え、コーディネーターおよびコメントーターを務めた日本側 3 名（山脇、毛受、田村）にも対面インタビューを実施し、事業の結果や発現した成果について評価を得た。山脇からは、事業企画に関与していたコーディネーターの立場から評価も依頼し、原稿提出を受けた。

ウ. 評価調査結果報告

- ・ 各地域の外部評価者が、イ. で収集した情報を基に、当該地域での事業の効果や成果を分析し、報告。
- ・ 全体総括として、日本、韓国、欧州それぞれから提出された調査報告を基に、事業全体の評価報告書を作成。なお、全体総括は、公平性の観点から、事業企画には直接関与していない、日本側外部評価者の石原に依頼。

(3) 調査期間

2012 年 5 月～10 月

以上

第1章 評価調査報告（日本）

石原 進

作成日：2012年7月2日

1. はじめに

欧州評議会が欧州の都市で進める移民受け入れのためのインターカルチュラル・シティ（ICC）プログラムが、日本の多文化都市に大きな刺激を与えそうだ。そのプログラムのタネをまき、大きく育てようというのが、国際交流基金のICC事業だ。意欲的かつ挑戦的な取り組みの行方が今後、各方面から注目を集めそうだ。

国際的な人口移動の大波が押し寄せているというのに、日本では移民受け入れ論議はほとんど盛り上がらない。これまでプライオリティの高い政治課題として取り上げられたことは一度もなかった。縦割り行政の弊害も少なからず影を落としてきた。政治もグローバル化に伴う人の移動に関して機敏に対応できていない。

そうした状況下で、欧州の先進的な移民受け入れプログラムを導入しようという試みは、ある種の強い問題意識がなければ進展させることはできない。

ただ、人口減少時代を迎えた同様の問題意識を持つ研究者や自治体関係者も徐々にだが増えてきた。限界集落を抱える自治体では、新たな危機意識が生まれている。メディアも「グローバル化」が避けては通れない流れだと認識するようになった。

2009年から地道に取り組んできた国際交流基金のICC事業は、今後どのように展開し、これから社会的にどんな意味を持つのか。この冒険的な取り組みについて、現実的な視点で検証・評価したい。

2. 外国人受け入れの現状

国立社会保障・人口問題研究所が2012年1月、日本の人口は2060年に8674万人にまで減少し、65歳以上の人口割合は39.9%まで増加するとの将来推計人口を発表した。約50年後には、人口は現在の3分の1にまで減り、3人に1人が65歳以上という超高齢社会が出現する。産業を支える労働力人口は半減してしまう。

日本がそれなりの経済活力を維持しようとするれば、外国から労働力や様々な能力を一定程度受け入れなければならない。超高齢化社会では、介護や看護の新たな外国人材も必要になる。そのための国を挙げての受入れ体制の整備が不可欠である。

しかし、2011年末現在の外国人登録者数は207万8480人で、3年連続で減少している。リーマンショックや大震災・原発事故などが影響していると思われるが、その一方で、永住権を取得する外国人は着実に増えている。“外国人バブル”がはじけたあとも、日本に残

りたいという外国人の定住化が進んでいる。

日本政府は 1989 年の大幅な入管法改正で在留資格を 27 に増やし、南米出身の日系人の受入れを想定して「定住者」の在留資格を設けた。だが、その前年に、政府は「専門的・技術的分野」の外国人は受入れるが、「単純労働者」は受け入れないという方針を掲げた。現実には定住者と外国人研修・技能実習生に単純労働を担わせながらも、いまなお「単純労働者は受け入れない」と主張し続けている。

政府はグローバル化という時代の流れと状況の変化をどう考えているのか。政治が決断できないから、新たな道を開拓できないのか。それとも国民自身が国を開くことに背を向けているのというか。いずれにしろ政府は、将来を見とおした外国人受け入れの基本的な理念と方向性を示そうとしない。

こうした閉塞的な状況の中でも、外国人はここ 20 年で約 2 倍に増え 200 万人を超えた。外国人が集住する地域も目立ってきた。異なる文化が混在することで、軋轢が起き、新たな問題が生まれている。教育、医療、福祉、雇用など分野でひずみが生じ、そのツケは地方自治体に回されている。自治体は外国人の様々な問題解決と生活支援という新たな仕事を課せられたのだ。しかし、地域に暮らす外国人は、労働力であるばかりでなく消費者でもある。音楽や料理など新たな文化の伝播者でもある。人口が減少で衰退する地域に活力をもたらしている。

問題は地域社会が彼らとどう向き合うかだ。外国人も市民であり住民である。行政サービスを受けながらも、地域に貢献もするのだ。文化の異なる新住民の社会統合をどう進めるのか。自治体にとってこの課題は重要だ。

今回、ICC 事業に参加した浜松市と東京の大田、新宿の両区は、いずれもこの課題に正面から向き合っている。他の自治体以上に、多文化共生社会の実現に向けて努力もしている。ICC 事業に踏み出すとすれば、「共生」を超えた新たな取り組みが必要になる。多文化、異文化を町づくりにどう生かしたらいいのか。共に生き、暮らす社会から、共に創る社会をめざそう、ということになるかもしれない。政府の国家戦略会議の報告書に「共創」という言葉が登場し、浜松学院大学には「地域共創学科」が創設されたが、ここで言う「共創」は、ICC のコンセプトに通じるのではないか。

その大学がある浜松市は、人口約 82 万人の政令指定都市。ヤマハ、ホンダなど国際企業を擁する産業集積地でもある。外国人登録者数 2 万 6 千人のうち南米からの 6 割を占める。彼らは 20 年近く地元の製造業の発展に貢献してきた。多くが日系人とその家族で、2001 年に日系人が多く住む他の自治体に呼び掛け、「外国人集住都市会議」を設立するなど多文化共生社会の実現に積極的に取り組んでいる。

新宿区は外国人登録者数が3万2千人、外国人の人口比10%と、登録者数、人口比とも東京都内でトップ。韓国・朝鮮籍、中国籍が4分の3を占めるなどアジア系の外国人が多い。エスニック料理店などが軒を連ねる大久保地区は、韓流ブームに乗って、多くの日本人と外国人が訪れる。地元住民との共生が重要な政治課題となっており、「しんじゅく多文化共生プラザ」を拠点に外国人ネットワークの構築に力を入れる。

大田区は中小企業の町として知られ、工場数、従業員数は都内一。外国人登録者数は1万8千人で、人口比も2.8%にとどまり、「多文化度」はまだそれほど高くないが、2010年に羽田空港が国際化されたのを踏まえ、「国際都市」としての「地域力」を高めるため、「攻め」の姿勢で多文化共生の取り組みを進めている。

いずれも首長の問題意識が高く、外国人受け入れの「影」の解消に努め、いかに「光」の部分の輝きを増すか、という新たな課題に立ち向かっている。

3. 事業評価のねらい

ICCは、欧州で最先端の移民受け入れプログラムである。主要国は植民地時代の旧宗主国であり、移民受け入れの長い歴史を持っている。様々な問題を抱え、試行錯誤を積み重ねながら到達したのがICCプログラムだという。

ICCの特徴は、移民受け入れのモデルを、段階を追って見ていくとわかりやすい。①無政策（non-policy）②ゲストワーカー政策（guest worker policy）③同化政策（assimilation policy）④多文化政策（multicultural policy）とステップアップするが、行きつくところが⑤インターカルチュラル政策（intercultural policy）である。

日本の場合は、外国人の受け入れに関して、その歴史がほとんど認識されていない。朝鮮半島出身の韓国・朝鮮籍の人たちとの「共生の歴史」は100年以上にわたるのだが、その関係は、しばしば民族差別や歴史認識の問題に置き換えられ、「オールドカマーの移住者」という括りで客観的な考察がなされていないのではないかと懸念される。一方、1980年代以降のニューカマーの受け入れでは、相互理解を目標にした「多文化共生」の概念が登場するわけだが、そもそもオールドカマーとは共生という関係が見えてこないし、ニューカマーとは相互理解が深まらない。日本には確たる外国人の受け入れ政策がないのだから、欧州のような政策の論点整理もままならないのだ。

この報告の「はじめに」の中で、国際交流基金のICC事業を「挑戦的」と書いた。いくつかが事情があるにしても、日本はまだ移民受入れに背を向けている。そこに「欧州の理想プログラム」を持ち込もうというのは、見方によっては挑戦的なのだ。また、欧州視察

から始まった I C C の取り組みは地道に見えるが、実はなかなか戦略的だ。活動を通じて問題意識がしだいに膨らんできているようにもみえる。

だとすると、どこに照準を定めて事業評価をすればいいのか。事業の段取りやその進め方などよりは、その前提となる① I C C の理念が必要かどうか②それを受け入れる素地が日本にあるかどうか——を検証・評価しなければならない。要は、日本にとって I C C とは何か、ということになる。

日本は過去に前例がないスピードで人口減少が確実に進む。そうした事態に備えた新たな国づくりを考えねばならない。重要な選択肢の一つが外国人の受け入れがあるのは間違いない。とりわけ人口減少が激しい地方都市は、地域経済の地盤沈下を食い止めるためにも、外国人受け入れを検討せざるを得ない。そうした自治体が I C C の取り組みをどのように受け止めるかも、今後の取り組みを考えるうえで重要な要素だ。

国際社会では、すでにグローバル人材の獲得競争が始まっている。競争を勝ち抜くには、有能な外国人が住んでみたいと思うような魅力的な地域づくりや制度的な環境整備が必要だ。法務省入管局が先に導入した高度人材受入れのためのポイント制も環境整備の一つだが、グローバル人材受け入れのカギは、地域社会が握っていると考えるべきだ。

今回の事業評価は、欧州の先端的な移民政策という大きなテーマを題材にしながらも、日本側で情報を共有している自治体が限られているだけに、自治体側の対応を見極めるのが非常に難しい。あえて評価の焦点を以下のような項目に絞りたい。

- (1) I C C の理念は日本の都市でどのように受け止められるか。
- (2) I C C のプログラムは日本でどのような可能性を持つか。
- (3) 「日本・欧州・韓国 多文化共生都市シンポジウム」などのあり方について

4. 調査の手法と対象

筆者は 1 月 18 日の「日本 韓国 欧州 多文化共生都市国際シンポジウム」を傍聴し、翌 19 日の自治体の事務担当者向けセミナーも聴いた。もちろん評価にはその体験を加味するほか、以下に記すアンケートの結果、インタビュー内容を参考に事業を評価した。

(1) アンケート調査対象

国際交流基金が作成したアンケート用紙を浜松市、大田区、新宿区に送付し、基金を通じて回答を得た。

(2) インタビュー対象者

インタビュー対象者は 3 人の有識者と 3 都市の首長、それぞれの多文化共生等の事務担当者。筆者が直接インタビューした。時間は 30 分から 1 時間。インタビュー対象者の氏名、肩書きは以下の通り。

- ・ 山脇啓造・明治大学国際日本学部教授
- ・ 毛受敏浩・日本国際交流センター地域ネットワーク主幹
- ・ 田村太郎・一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事
- ・ 松原忠義・大田区長
- ・ 井上隆義・大田区多文化共生担当課長
- ・ 鈴木康友・浜松市長
- ・ 山下文彦・浜松市企画調整部国際課長
- ・ 中山弘子・新宿区長
- ・ 月橋達夫・新宿区地域文化部国際文化観光課多文化共生副参事（当時）

（以下の、評価の部分では、山脇、毛受、田村の有識者 3 氏のインタビューの一部を引用するが、3 自治体関係者についてはインタビューを参考意見として扱わせていただき、種々の配慮から発言の直接引用は控えた）

5. 評価その1 ICCの理念と都市政策

3 首長や自治体担当者のインタビューを通じて感じたのは、まずは欧州の ICC の取り組みに対する関心の強さである。国際シンポジウムにまで参加するのだから、欧州の移民受け入れに関心があるのは当然と言えば当然なのだが、ICC の理念にプラスメッセージが含まれていることが政治家にとっては一つ魅力だ。首長として「これは地域にとって素晴らしいことです」と言えれば、そのこと自体が自らの政策をアピールすることになるわけだ。

しかも、どちらかといえば「お荷物」扱いされてきた外国人を、社会的な「資源」として再評価するわけだ。何やらリサイクル運動のようでもあるが、外国人に関する社会的コストを多く負担している自治体ほど ICC プログラムをありがたがるはずだ。

次に印象的だったのは、現状の外国人受け入れに関して何らかの変化を求めていることだ。浜松市は製造業の労働力として外国人が大きな役割を果たしている。新宿区は観光や繁華街への集客面などで外国人や外国文化が大きな力となっている。大田区は定住する外国人はそれほど多くないけど、国際化を進展させる中で外国人の活躍を見込んでいる。

それぞれ事情は異なるが、現時点では、まだまだ住民の外国人を見る目が厳しい。それは行政側が抱えるある種のリスクなのだが、背景には、外国人への理解不足や住民の人権意識の欠如などがある。責任の一端は外国人受入れの理念さえ法制化できない政府にあるが、政府に期待ができない以上、首長自らが何らかの手を打たねばならない。ICC プログラムによって、多文化共生社会をバージョンアップできるのなら、それを活用しない手はないのである。

最大の課題は、今後どのように I C C プログラムを自らの町づくりに取り入れるかである。そこが問題だ。それぞれの都市に特徴があるように、外国人が置かれた環境も都市によって違う。地域の特性に見合ったプログラムが必要だが、この点に関しては 3 都市ともほぼ白紙の状態だ。都市のネットワーク化やその中でも交流についても、当然、今後の検討すべき課題となる。都市間の異文化交流が、新たな価値観や取り組みを生み出す可能性はあるのではないか。

政府の方針に従うのではなく、首長のリーダーシップのもと、地域の事情に応じて都市が独自の取り組みを構築するのも、I C C の特徴の一つだ。いわゆる「お役所仕事」では用をなさない。多様化している住民のニーズに応える仕事が増え、自治体職員も柔軟な対応ができるようになったという声も聞いたが、外国人問題はデリケートな対応を求められており、一層の工夫と努力が必要だ。

日本では、海外の都市との姉妹都市縁組の経験を積んでいる自治体が少なくない。その意味では海外の都市とのネットワーク化は進めやすいと見られる。独自の理念とノウハウで自治体外交を進めるにしても、政府機関とまったく連携しないで行うのは現実的ではない。政府の機関と連携して I C C の活動が大きな広がりを見せれば、逆に政府全体を動かす可能性があるのだ。

6. 評価その2 国際交流基金の I C C 事業について

国際交流基金は 2009 年から欧州視察やその報告会、韓国でのシンポジウムなどを実施し、2012 年 1 月の東京での「日本・韓国・欧州 多文化共生都市 国際シンポジウム」を開催する運びとなった。国際シンポジウムの評価については、シンポに参加した浜松市、大田区、新宿区を対象に行ったアンケートの結果を分析した。アンケートでは、欧州の I C C のコンセプトや韓国の多文化主義の現状への「理解」について質問したのをはじめ、欧州、韓国の各 3 都市と自らの自治体の類似・共通点や異質な点、さらに印象的な取り組みなどをただした。

(アンケートの質問は文末・資料参照)。

国際シンポジウムを通じた欧州の I C C、韓国の多文化主義に関する「理解度」については、「よく理解できた」または「まあ理解できた」と、3 都市には、おおむね理解されたといえる。I C C との類似・共通点については、「理念や目指す方向性は共通している」との見方がある一方で、「人権に関して積極的な取り組みが見られる」「さまざまな権利についての考え方」など、人権に関する意識の違いを指摘する声があった。

韓国の自治体に関しては、「支援策」について類似性を指摘する声があるが、日本と違っ

て移民政策を国策としてトップダウンで推進しており、アプローチが大きく違っているとの見方があった。また、印象に残った取り組みとしては、「対話を戦略的に促進しているイタリア・レッジョ・エミリア」「ポルトガル・リスボンのネットワークづくり」「住民人権条例の韓国・安山市」などが挙げられた。

3自治体へのアンケートでは、文化の多様性を積極的に活用しようというICCの理念に対して総じて肯定的な評価があった。また、欧州、韓国の各都市のプログラムについても、自らの取り組みと比較しつつ、必要なものは積極的に取り入れていこうという姿勢が感じられた。

欧州、韓国の各3都市の取り組みについては、シンポの参加都市以外の自治体でも、そうした情報を得たいのではないかと。各国・各都市の事例を整理したうえで公表することが今後の課題といえる。

国際シンポジウムで浜松市長、大田区長、新宿区長が行った報告は、いずれも短い時間の中でそれぞれの地域の概要や多文化共生に関する取り組みの「さわり」を伝えただけだった。南米の日系人が多く住む浜松市は積極的に多文化共生を推進する中で、同様に日系人が多い他の自治体に呼び掛け、「外国人集住都市会議」を発足させたことなどを紹介した。外国人比率が高い段階とはいえない大田区は、国際化された羽田空港を擁し、「国際都市」と「地域力」をキーワードに先行的に「交流」と「共生」に取り組むことを強調した。東京都内で外国人の数、比率ともトップの新宿区は、韓国・朝鮮、中国などアジア系が多い都市型の多文化地域で、交流拠点の「多文化プラザ」の設置や日本語学習支援など多彩な施策を展開していることをアピールした。

欧州や韓国と違った角度から「多文化状況」を紹介するのは当然としても、「ディスカッションというより、お互い事例発表をして、聞いておわり、という感じ。バックグラウンドがわからないので、その事例をすぐに自分の国で真似したいという形にはならない」（毛受氏）という指摘があった。日本政府の外国人受け入れのスタンスや3都市の位置づけなどを参加者に事前に情報提供しておけば、議論の足がかりになったかもしれない。理念を具現化するところまで議論が進まなかったのも惜まれる。

日本・韓国・欧州の各3都市のトップクラスが顔を合わせた初の国際シンポジウムは、開催されたこと自体に大きな意義があった。2011年8月に韓国・ソウルで開いた「日韓欧多文化共生都市セミナー」では実現しなかったICCの国際多文化サミットを開催できたことが大きい。

欧州評議会のロバート・パルマー氏が報告の中で述べたICCの理念が日本側首長に新

鮮なインパクトを与えた。日本では、外国人問題はまさに解決すべき「問題」としてとらえられている。ところが、パルマー氏は「地域社会に貢献する重要な担い手になる可能性がある」と指摘した。多様性に価値を見出し、対等な立場で外国人との相互理解を深めようと努力するとしても、「地域社会の担い手」とまでは発想できなかったのではないか。

「都市の多様性が競争力を高める」という考えも、首長たちの政治的な思考回路を刺激したに違いない。都市でも人口減少に伴い地域の活力が急速に低下していることを、地方政治に関わる首長たちは身にしみて感じているからだ。

一連の I C C 事業を通じて「日韓」を結び付けたのも評価できる。まさに目と鼻の先の韓国では日本以上に少子化が進行し、来訪する外国人は急激に増えている。その対応は日本以上にダイナミックだ。政治決断で移民受け入れに舵を切り、政府のバックアップでキメの細かな外国人支援の施策が実施されている。韓国から学ぶべきことは少なくない。

また、欧州の I C C が国境を越え、都市のネットワークとして取り組みが行われていることも注目すべきだ。移民問題の解決とともにコミュニティづくりが都市の共通の課題として意識されていることにも、目を向ける必要がある。日韓の I C C の都市の交流の輪は台湾やシンガポール、マレーシアなどに広がる可能性も秘めている。

今回の国際シンポジウムで東京宣言も採択し、次に繋げるサミットを浜松市が主催団体に加わり同市で開催することを決めたことの意義は大きい。いつまでも国際交流基金が前面に出てイベント主催するようでは I C C をステップアップさせることはできない。

しかし、せっかくの国際シンポジウムだったのに、マスメディアを通じてメッセージを出せなかったことは残念だった。そもそもマスメディアは外国人受け入れ問題に対する反応が鈍い。ただ、テレビに外国人タレントが数多く登場しているように、メディアが必ずしも外国人を忌避しているわけではない。「国際交流」の話題は取り上げても、「多文化共生」には若干腰を引く傾向があるにしても、外国人に対する偏見や差別を助長するの、解消の方向に向かわせるにもマスメディアの果たす役割は大きいのだ。I C C に関しても、広報対応は重要な課題だ。

7. 評価その3 全体評価と今後の課題

国際シンポジウムにおける欧州評議会のロバート・パルマー氏の報告には、以下のような I C C の様々な理念が集約されている。

- ・ 多様な人々が暮らすことは、社会の発展にとって必要な資源である。
- ・ 個人の文化的アイデンティティの表明は、基本的権利である。
- ・ 万人に市民権が保障されるべきである。
- ・ すべての外国人住民に少なくとも地方選挙の投票権を与えるべきである。

- ・ 差別に形を変える文化的排斥に対処するには、法律で平等をうたうだけでは不十分で、文化的根源を追究すべきだ。
- ・ 多文化主義が行過ぎると、共通の価値観が失われ紛争や社会構造の崩壊を助長する。
- ・ 都市の I C C の戦略は①多様性の実情を率直に公に議論する②公共機関のすべてのレベルで多様性を推進する③文化的衝突に対して前向きな対応する——が 3 本柱。
- ・ 民主主義と人権の基本原則に基づく価値観と権利の明確な枠組みが不可欠。
- ・ いかなる差別にも断固として戦わなければならない。

これらすべての項目を日本でも取り入れる必要があるかといえば、必ずしもそうではない。外国人への地方参政権の付与については、日本では賛否が激しく対立する。地域の人々により受け入れられやすい理念を優先して採用すべきだ。それはともかくとして、突き詰めれば、I C C のキーワードは、「多様性」と「人権」である。

多様性について田村氏は「性別であったり、障害であったり、もちろん国籍ということもあるが、そういう違いに寛容な社会、あるいは違いを強みに変えられる社会、そこまで広げてアプローチしなければ多文化も共生も無理だと常々思っていた」という。田村氏はこれからの社会に多様性が重要なコンセプトであることをかねてから主張していた。その意味では I C C の「多様性」も新しいものではないというが、日本の自治体にとっては新鮮な視点だ。

さらに I C C は、総務省の「多文化共生プラン」より、理念から政策までかなり体系的に整理されている。欧州は移民政策で様々な問題を抱えており、その経験を土台にして I C C は構築されているからだ。その内容の深さだけでなく、欧州評議会が事務局として国境を越えた都市間のネットワークと交流を支えていることも大きい。また、セミナーの開催や都市の視察なども行い、取り組み内容の充実やネットワークのすそ野を広げるのに大きく寄与している。

浜松市などがつくる外国人集住都市会議は 2001 年に 13 都市が集まって発足し、現在は 29 都市まで増えた。当初は多様性を尊重しようという理念を確認したものの、実際の取り組みは外国人の福祉、雇用や教育などの問題の解決や様々な支援に追われているのが実情だ。そのため政府への要請活動も活動の大きな柱になっている。

外国人集住都市会議のアドバイザーを務める山脇氏は「日本の多文化共生も I C C をめざすべきではないか。それをもっとはっきりと打ち出したほうがいいのではないか」と言う。また、性格が異なる多文化都市が「オールジャパンの多文化共生のつながり」を展望し、I C C がその土台をつくる枠組みになるのではないかと見ている。

一方、経済界などからは人口減少による労働力不足を外国人労働者で補うべきだとの声

が聞こえてくるが、田村氏は「人口が減ったので外国人を入れて穴埋めしましょうというのは意味がない。トータルで地域を暮らしやすい状況にすることで、人口変動の影響もできるだけやわらげていくということが、ここ 40 年ぐらいの欧州のいろいろな状況をみていると浮かび上がってくる」と分析する。さらに「日本は切り分けで、女性が働けば外国人は要らないとか、外国人が来たら仕事が奪われるという話になる。むしろ外国人の力を借りつつ、女性も高齢者も安心できる社会を作らなければいけない。そういう政策のパッケージ化が必要ではないか」という。きちんとした現状認識と広い意味での多文化を考える視点が必要だ。

これに対して毛受氏は都市以外の人口減少の方が深刻だと指摘する。毛受氏は自著「人口激減—移民は日本に必要である」（新潮新書）で、日本の人口減少による地域崩壊に危機感を持つべきだと主張し、「国レベルでは認識が薄いのですが、地域レベルでは本当に死活問題だ」と言うのだ。

毛受氏はまず地方自治体が危機感を背景に外国人受け入れのモデルをつくり、「実際に受け入れてみたら、きちんとうまくいくのだということを示してモデル化してやった方が説得力はある」と提言する。すでに外国人が集住する都市ではなく、過疎地域の外国人受け入れのモデル化が I C C のプログラムによって可能になるのかどうか。

東日本大震災では、東北の過疎地域の外国人花嫁が被災したというニュースがあった。避難所には、中国や韓国、フィリピン出身の花嫁の姿があった。こうした地域での外国人と共生するための I C C のプログラムづくりは、今後の課題となりそうだ。

都市政策という観点で I C C のプログラムを作るとしたら、自治体が支援を仰ぐ国の機関はどこだろう。地方行政を担当する総務省か、それとも都市整備に強い国土交通省か。一次産業が盛んな地方に行けば、農林水産省かもしれない。

山脇氏は多文化共生をけん引するのは、企業と大学だという。確かに国際化しなければ、生き残れない企業は少なくない。最近では役員クラスに外国人を起用する企業は増えているし、製造現場で外国人に頼っているケースは珍しくなくなった。

外国人留学生を抜きには経営が成り立たない大学も少なくない。大学院の場合は留学生への「依存度」はもっと高い。大学のグローバル化は生き残り策だ。

浜松市はホンダやスズキといった自動車メーカーに加え、ヤマハ、河合、ローランドという世界的な楽器メーカーが軒を並べる。新宿区は留学生が外国人登録の 3 割を占める。多くは日本語学校の留学生で、外国人の若者が多いのが特徴だ。大田区は中小企業の町として知られる。中小企業もグローバル化しなければ生き抜いて行けない。

いずれの都市も、I C C プログラムによる地域づくりの格好の条件を備えている。繰り返しになるが、最大の課題は地域に根ざした I C C の具体的なプログラムを策定することだ。そしてそれに沿った施策を実施することだ。

もとより 3 都市は多文化共生をキーワードの住民自治を進めている。I C C の素地は整っているが、新たな取り組みにも住民の理解と協力が不可欠である。

国際シンポジウムでは、採択した東京宣言の中で、今秋に浜松市で第 2 回国際シンポジウムを開催することを明らかにした。そこでは今後の取り組みをより具体的に示す必要がある。日本の I C C の第一歩となる国際シンポジウムにしなければならない。

そのためにはより多くの自治体に参加を呼び掛けることも重要だ。「地域の国際化」を進める自治体国際化協会（クレア）との連携も必要だ。日本の自治体の多くが海外の都市と姉妹都市縁組をしている。そうした経験を生かしてより多くの自治体がネットワークに加わることで、I C C の活動が活発化し、新たな形の多文化の活動が生まれるかもしれない。

多文化でつなぐ都市と都市との連携、協力は、国と国との外交とは次元の違う人的交流を生み、国際的な多文化都市のネットワーク化も構築できるはずだ。

最後に「インターカルチュラル・シティ」の日本語訳を考えたい。国際シンポジウムでは「多文化共生都市」という言葉を使った。日本人に理解を深め、広く知ってもらうには的確な日本語訳が必要だ。その場合、「多文化共生」という言葉は対等、平等の立場や相互理解を深める意味合いが込められても、その言葉の響きの中に従来の「外国人支援」のニュアンスが付きまとう。新たなコンセプトを通じて新たな地域づくりを目指すには、新鮮なワーディングがあってもいい。カタカナの「インターカルチュラル・シティ」も悪くない。住民参加の町づくりや地域づくりを目指すなら、広く住民にワーディングの議論に参加してもらうのもいいのではないか。

(了)

第1回多文化共生都市サミットについて

山脇啓造

2012年1月に東京で日本、韓国、欧州の9都市の首長らが参加する多文化共生都市サミットが開かれた。多文化共生をテーマにアジアと欧州の自治体首長が一堂に会したのは歴史上、初めてである。以下、日本、韓国、欧州そして地球社会にとって多文化共生都市サミットが有する意義および今後の課題を示したい。

1. 日本にとっての意義

第一に、多文化共生の取り組みを発展させる意義がある。日本の多文化共生都市も「共生」を目指しており、理念としては、欧州のインターカルチュラル・シティと共通するところがある。ただし、その取り組みの多くは外国人支援にかかわるものであり、共生をめざした地域づくりにも力を入れる必要があることを、欧州の経験から学ぶことができるのではないかと。

第二に、欧州における都市連携を参考にする意義がある。ICCプログラムでは、参加都市の視察や多様なテーマのセミナーなどを企画し、欧州各国間の都市交流を進めている。また、イタリア、ウクライナ、スペイン、ノルウェーには国内ネットワークも誕生している。一方、アジアには、多文化共生をテーマにした自治体の国際的なネットワークは存在しない。日本には、活発な国内ネットワークが存在するが、南米系日系人が集住する自治体に限定されたものとなっている。前述のように、政府による社会統合に向けた体制整備の検討が始まる中、多文化共生に取り組む多様な自治体が連携し、社会に発信していくことがますます重要となっている。

第三に、国の体制整備を進める意義がある。国としての社会統合の体制整備が進んでいる欧州や近年急速に整備を進めている韓国との交流を通して、日本における体制整備の課題が浮き彫りとなるだろう。そして、多文化共生都市が社会統合のモデルを提示することによって、国の体制整備を促すことが期待される。

2. 韓国や欧州にとっての意義

韓国では国の強力な指導のもと自治体による「多文化政策」が進められてきた。そうした中、「多文化家族」、「多文化」など、外国人にかかわる形容詞として「多文化」が用いられている場合が多い。そして、実は、「多文化政策」の中身は、外国人支援が中心であることが多い。従って、日本同様、インターカルチュラル・シティの取り組みから学べる人が多いと思われる。また、韓国には、多文化共生をテーマにした国内ネットワークが存在しなかったが、欧州や日本との交流を通じて、都市連携のノウハウを学ぶこともできる。

実際に、第1回サミットへの参加が刺激となり、2012年6月に多文化都市連絡協議会が結成されている。

欧州の都市にとっては、まず、新しい観点から自らの取り組みを再評価するヒントを得ることができるであろう。防災や企業との連携など、日本のほうが取り組みが進んでいると思われる分野もある。一方、まだ外国人の割合がそれほど高くない東欧の都市にとっては、日本や韓国の取り組みが直接参考になるかもしれない。また、国内ネットワークとしては、国の政策に一定の影響力を有する外国人集住都市会議の取り組みは欧州に見られないものであり、参考になるだろう。

3. 地球社会にとっての意義

グローバル化が進み、人の国際移動が活発となる現在、多文化共生社会の形成は世界的な課題となっている。日本と韓国そして欧州の多文化共生都市の連携に加え、さらに、他のアジア諸国や北米、オセアニアなどの都市も参加すれば、グローバルな多文化共生都市の連携が実現することになる。そして、それぞれの自治体が地域に根差した社会統合のモデルを提示し、各国政府そして地球社会に向けて多文化共生のメッセージを発信すれば、多様性を尊重する地球社会の構築に寄与することができるだろう。

近年、日本の経済力の低下とポップカルチャーを中心とする日本文化の国際的影響力の増大の中で、日本のソフトパワーへの関心が高まっている。もし、日本のイニシアティブによって多文化共生都市のグローバルなネットワークが実現すれば、新たなソフトパワーとして注目を集めることになるだろう。

4. 今後の課題

今回の会議では、日欧韓自治体の9首長らが一堂に会したこと自体に大きな意義があったが、日本の自治体にとっては、インターカルチュラル・シティの理念には共感しても、具体的にどのような政策を行い、その理念を実現するかを理解するまでにはいたらなかったと思われる。その理由として、以下の3点を指摘できる。

第一に、それぞれの都市の取り組みの歴史を理解するのは会議の時間が短かったこと、またどのような国の政策のもとに自治体が行っているかがわからなかったことがある。それは、韓国の自治体の取り組みを理解する上でもあてはまることであろう。今後のサミットの開催にあたっては、そうした背景的知識を事前に整理し、サミット参加者の間で共有することが望ましいだろう。

第二に、今回のサミットでは、総論としてのインターカルチュラル・シティの紹介はできて、それが各政策分野で有する意義の紹介にはいたらなかったことがある。次の段階としては、教育や市民参加、メディアや公共空間、ビジネスとの連携など各論のテーマご

とに、インターカルチュラル・シティのアプローチを検討することが重要であろう。

第三に、言語の問題がある。会議は英語と日本語、韓国語で行われ、同時通訳を伴ったが、今後、実務者レベルでの実質的な交流を進めていく上では、英語によるコミュニケーションが不可欠となる。英語力の優れた日本の自治体職員が限られていることは、今後の交流の制約要因となりうる。

以上のような課題が残ったサミットであるが、前述のような大きな意義を有する会議でもあり、そうした会議が東京で開催されたことは画期的なことといえよう。

第2章 評価調査報告（韓国）

梁 起豪

作成日：2012年7月30日

1. 多文化サミット会議への参加経緯

今回の多文化サミットは国際交流基金の提案で始まり、結果的にかなり大きな国際会議となった。多くの資金が投入され、多くの関係者が集まり、長時間にわたって、韓国、日本、ヨーロッパの多文化の現状と問題点、現場視察、優秀事例を検討するなど、密度の高い政策協議となったことは評価すべきところである。

特に多文化政策の関心を地域住民との共生に焦点を当て、その政策主体として自治体の首長と公務員の役割を強調したこと、多文化の理論と経験が蓄積され、なおかつ多文化政策の失敗と成功を両方経験したヨーロッパの事例に学べたこと、最近多文化現象が急速に進行しつつある韓国と日本が現段階を踏まえながら、都市の活力に資する Intercultural City への未来を共有するきっかけとなったことは賞賛に値する。

韓国では2005年から中央政府の主導で強力な多文化政策が推進されてきた。1990年代から外国人労働者の流入、2000年代から結婚移民者の急速な増加は短期間に多文化問題をナショナルな政策イシューとして持ち上げた背景がある。中央政府に多くの権限と財源が集中している韓国では、トップダウン式の政策推進によっていち早く大きな成果をあげたことは否めない。

しかしながら、外国人人口が増えるにともない、治安、失業、教育の現場で反多文化現象が起こりつつある。2012年4月の総選挙でフィリピンから来た結婚移民者の李ジャスミン候補が国会議員に当選する際に起きた嫌がらせ問題は、すでに韓国社会が多文化論争に吸い込まれていることを映し出した。

この現象は中央政府が一方通行式に多文化関連の法律、予算、組織、談論までつくってきたことに対する反多文化主義の心理的な反発であると要約できる。これからより長期的な視野を持って、地域社会で地域住民と外国人が多文化共生のプログラムを一つ一つ一緒につくっていく相互交流と相互理解の必要性を提起していると思われる。この過程のなかで地域の多文化ガバナンスを調整できる自治体の役割が重要であることはいままでもない。

幸い、韓国で外国人人口の多い自治体は、多文化経験と政策づくりが蓄積されつつあり、個別の予算と組織を持ち、独自の多文化政策を実施しているところが増えている。京畿道の安山市、水原市、ソウルの城東区などは代表的な事例である。今回の会議では京畿道の安山市、水原市、華僑の集住地域で多く留学生が密集しているソウルの西大門区の3都市が参加した。

西大門区の区長と李ジンア図書館館長、水原市の市長と多文化チーム長、安山市の副市長と外国人住民センターの所長をはじめ、13名が参加した。いまだに自治体の関心や権限

が弱く、自治体間の多文化協議会さえない韓国から多くの方々が参加したことは特記すべきことであろう。その中から今回の事業評価に参加していただいた首長と公務員は、以下〈表 1〉のとおりである。

〈表 1〉 韓国からの参加都市と主な参加者

区分	ソウル市西大門区	京畿道水原市	京畿道安山市
都市概要	人口 35 万 ソウル中心部に 位置した国際都市	人口 110 万 京畿南部の大都市で 道庁所在地。三星電子、 SKGROUP などの大企業が 多く立地	人口 76 万 京畿西南部の 工業都市 製造業が多い
外国人人口数 とその特徴	約 1 万 中国人が 6 割を占め、 華僑や留学生の 集住地域	約 3.6 万 外国人労働者、結婚移民 者が多い都市で、最近外 国人の増加ぶりが目立つ	約 4.5 万 多文化代表都市、 66 カ国からの 外国人が集住、 多文化子女も多い
参加首長	文錫珍 区長 前)ソウル市議会議員	廉泰英 市長 前)青瓦台秘書官	鄭承奉 副市長 前)利川市副市長
実務担当者	李正洙 李ジンア図書館館長	崔南一 多文化チーム長	全在九 外国人住民 センター所長

2. 設問調査とインタビュー結果の分析

設問調査とインタビューは基金から依頼された基本設問表をもとに、事前に設問用紙を送り、首長と実務者からご返事をいただいた。その後、答弁内容をもとにして筆者が実務者への直接訪問とインタビューを実施した。首長はインタビューの代わりに書面調査のみとした。

設問の内容はヨーロッパの多文化の現状ならびに Intercultural City 理解と自国の多文化との比較、日本の多文化共生の現状理解と日韓比較、外国自治体の多文化事業への認識、学習すべき海外事例とネットワークづくりの必要性などを中心に構成されている。本調査結果の記述は、3 自治体ごとに分けて、答弁内容をテーマごとに整理し、分かりやすく説明する方式を取っている。

(1) ソウル市西大門区

ヨーロッパの現状理解については、多文化共生都市(Intercultural City)の概念につい

てよく理解したものの、移民の歴史の長いヨーロッパと、短い期間でなおかつ急速に多文化現象が進んだ韓国とはだいぶ違いがあるように認識している。長期的にはヨーロッパみたいなの Intercultural City への変容が必要であるものの、現段階ではやや早いことに思われる。そのもっとも大きな理由の一つは多文化社会に対する地域住民の理解が不十分だからである。

韓国では一般的に欧米人や日本人への拒否感は少ない反面、外見が違う東南アジア人や黒人への偏見と差別は根強く残っている。北米のアメリカやカナダ、ヨーロッパ諸国は最初から移民国家か、それとも長らく移民を受け入れており、多様な人種が同じ場所に暮らすサラダボールのような社会現象がすでに定着している。これに比べて韓国の多文化政策はいまだに同化志向が強い。たとえば、西大門区には定住華僑の集住地域があるが、韓国社会の構成員である華僑は外国人でもあくまで韓国社会へうまく適応して暮らすことが期待されている。

日本の自治体の多文化政策の理解については、おおむね韓国と似たところが多い。大田区や新宿区の多文化センターの運営、多文化プログラムは韓国の多文化家族支援センターの運営や結婚移住女性のためのプログラムとほぼ類似している。韓国人の視点から見ると、基本的に共生の概念より同化を目指している水準ではないかと思う。ただ一部では韓国よりすぐれた部分もある。韓国では外国人は行政サービスの対象としての認識が強いが、日本は外国人の参加が可能な環境づくりに力をいれており、地域住民と外国人との平等なパートナーシップづくりまで進んでいるという印象を受けている。日本は韓国より移民の歴史が長く、世界とのコンタクト範囲がもっと広いからであろう。

今回参加した多文化都市の政策事例のうち印象深かったものとしては、ポルトガルのリスボン市で、市長室を多文化地区に移転し政策意志を表明したこと、韓国水原市で外国人と地域住民のボランティア間交流により、共生社会の実現をめざしたこと、新宿区で外国人が現地生活を始める際に役に立つ生活スタートブックを制作し配布したことなどが挙げられる。

そのほか、スウェーデンのボットシルカ市の青年協議会の活動と無料雑誌の制作を通じた多文化青年ネットワークづくりもよい事例である。イタリアが多文化都市ネットワークをつくり、政策連帯と情報交換をつくったこと、日本の浜松市で外国人学習支援センターを設置し、地域生活への適応に資するよう配慮したことはこれから参考に値する事例である。先進国の場合、より長期的な効果に重点を置いている半面、韓国では短期的な成果への執着、イベント性の行事が多いことも見直すべきだと思っている。

これから導入してみたいプログラムは、韓国水原市で多文化のボランティア祝祭をつくり、外国人と地域住民がともに付き合うチャンスを提供し、相互の違いを新しい長所や活力として学びあうきっかけとしたことであり、本自治体としても導入してみたい。西大門区では既に取り組んでいる結婚移住民を活用した二重言語による Story-Telling の活動を通じ、図書館を訪れる青少年の多文化理解を高め、外国人主婦が自負心を持って母国の言

語を教えることで、多文化共存の第一歩となるよう願っている。パートタイマーであるが、気軽に参加できることで職業づくりにも役立つよう期待している。

西大門区の場合、多文化機関間のネットワークづくりがうまく出来ている。西大門図書館、多文化家族支援センター、女性人力開発センター、健康な家庭支援センターが定期的に情報を交換し、支援策を講じている。たとえば、結婚移民者とその子女、韓国の青少年をおのおの約 20 人ずつのチームを組んで演劇大会、童話口演、アートブックづくり、多文化体験、多文化地区への見学などを行っている。今回の会議内容からもいろいろと学んでおり、今後のプログラムに活用したいと思う。

(2)京畿道水原市

ヨーロッパの現状はやはり韓国とだいぶ離れたところが多い。移住の歴史や移民構成においてアジアとは根本的な違いが存在している。段階的に区別すると同化政策< 多文化政策 Multiculturalism < 多文化共生政策 Interculturalism への変化と分けることが出来る。韓国の多文化状況は日本やヨーロッパとだいぶ異なり、一概に比較することはむずかしい。1990 年代から外国人労働者の流入、2000 年代始まった結婚移民者の受け入れなど、多文化現象はごく最近のことである。長い移民歴史を持つ先進国と同じく語れない部分が多い。

日本は多文化社会への移転過程が韓国と似ている部分が多い。特に外国人労働者の受け入れはそうである。ただ、韓国は中央政府が主導してきたことに対して、日本は中央政府がためらい、自治体が多文化政策をリードしてきたことが大きな違いであると思う。この理由は韓国に比べて日本の自治体の裁量が大きいからであろう。

日韓比較のことでもう一つ取り上げたい点は、韓国の場合、結婚移民者がおもな政策対象となっているが、日本は外国人労働者、留学生、結婚移民者にいたるまで多くのグループを対象としている。浜松市のように外国人労働者が行政サービスのおもな対象となっている。水原市は約 35,000 名以上の外国人がいるが、その半分は外国人労働者が占めており、これから参考にしたい事例が多かろうと思う。

水原市は地域住民と外国人が交流する People Puzzle という事業を実施している。外国人犯罪が増えるなか、地域住民の偏見をなくすことが重要な課題となりつつある。外国人のボランティアを募集し、治安維持、清掃作業、障害者施設への訪問などを行い、地域住民との共生、認識の改善を図ろうとしている。2011 年現在、約 40 名のボランティアが集まっており、これから外国人労働者のみならず結婚移民者も募集する計画である。また、多文化家族まつり、多文化キャンプなどを毎年行っており、青少年の多文化理解を増進するプログラムとして定着している。

印象に残るよい事例は、ポルトガルのリスボン市が多文化共生のために市長室を移したことで、やはり多文化現場の近くで業務を行うとその分効率はよくなると思う。スウェーデンのボットシルカ市は少数民族の市長を選出したり、民族別の村を構成したことは多文化共生の高い水準を表す事例であろう。イタリアが 8 都市のネットワークをつくったこと

から、各都市に多文化のシステムがよく整っている印象を受けた。浜松市の未就学児童ゼロ運動は未来のためにぜひとも必要なことだと思う。

西大門図書館の多文化プログラム、大田区の中途入国子女のための学校などは、今後導入したいモデルとして、参考すべき興味深い事例であろう。水原市では結婚移民者の母親と一緒に韓国へ来た中途入国子女のための教育プログラムを組んでいる。現在 16～24 才の 20 名の青少年が韓国語教育、職業訓練を受けており、これから進学率と就職率をともに高めることが狙いである。

安山市が外国人支援条例とは別途に、行政サービスの対象から外され、いろいろな差別を受けて生活に苦しんでいる未登録外国人のために、外国人住民人権条例をつくったことは学ぶべき点であろう。これからは、日本の多文化共生都市ネットワークを通じてよりよい多文化政策をつくりだすシステムがあればと思う。特に浜松市の未就学児童ゼロ運動、国際都市大田区づくり、外国人のアクセスが容易なしんじゅく多文化共生プラザを設置したことは非常におもしろく、外国人の目線から生まれたプログラムであると思う。

(3) 京畿道安山市

今回の会議でヨーロッパの多文化共生都市(Intercultural City)の概念などはやや難しいところがあった。ただ全体的にヨーロッパでの同化政策の失敗からの教訓の産物であることはすぐ理解出来たと思う。日本とヨーロッパの多文化共生政策は地域住民と外国人がともに暮らす環境をつくるか、または外国人住民の定着を支援しており、韓国の多文化政策と一致している。ただ、ヨーロッパは民族と人種、文化の多様性を認める割合が高い反面、韓国ではいまだに外国人に対する偏見と差別が根強い。移民の歴史と経験の蓄積があり、多文化のための制度と文化が発達しているヨーロッパに比べて韓国の現段階は大きな遅れを取っているといわざるを得ない。

安山市は多くの外国人、特に東南アジア人が居住しており、地域住民から反発が強い。外国人住民は増加しつつあるが、地域住民の減少が進行しており地域がゲットー化または空洞化する可能性さえある。たとえば、安山市元谷洞の外国人集住地域の学校では在学生の 4 割が多文化子女で構成されている。この比率はより速いスピードで増加すると思われる。

安山市は地域住民と外国人との混住が進むなか、地域住民の多文化理解、特に若い世代の多文化教育に力を入れている。多文化が地域社会にとって治安状態の悪化、教育環境の悪化、異文化のリスクなどを起こすのではなく、より肯定的なエネルギーと変化のきっかけとなりうることを地域住民に説得することが必要となっている。そのための多文化理解教育の実施、共同コミュニティーづくり、広報学習館の設置などを推進して来ている。

外国人の参加を高めるためにボランティア、環境浄化、清掃と治安の仕事で地域住民との交流をはかっている。また、将来の多文化共生都市づくりのために次世代の教育がもっとも重要であることを承知している。結婚移民者の主婦 23 名を講師として招き、学校や幼

稚園、市民講座で言語教育、異文化教育を行っている。2011年度は延べ3,800回にわたって約9万名が受講したことは大きな成果である。

特に学校でネイティブによる英語教育が随時可能になり、バイリンガルの優秀な学生が育つことを期待している。最近、韓国でも英語教育を重視する傾向であり、英語成績が優秀な学生は大学進学率も高くなりつつある。多文化の都市、多言語の都市として競争力を高め、教育環境のよい安山市をつくりたいプランを持っている。やがて地域住民は都市離れせず定住度も高まり、多文化共存が可能になることを期待したい。

日本の多文化環境は韓国とほぼ似ている点が多い。受け入れの過程、対策と問題点などはあまり違いを感じられない。外国人センターの設置や地域住民との共同ボランティア活動は韓国でもよくやっている。ただ、韓国に比べて特に細かいところまで自治体の多文化プログラムがよく組まれている。たとえば、自然災害が多い日本では防災訓練と教育システムが外国人住民にまでいたっていることは印象的であった。

また、韓国に比べて外国人住民の参加度が相当高い。韓国の多文化政策は韓国人主導の一方的な施策が多く、ただ外国人はサービスの対象にとどまっている。このような現象は市民団体にも同じである。安山市の多文化市民団体はほとんど韓国人によって運営されているが、新宿区の外国人会議では外国人の参加の場がきちんと設定されている。外国人に対する偏見が強い韓国に比べて、日本では地域住民が外国人を自然と受け入れているようであり、羨ましい。

日韓都市の多文化現象として興味深い点は、外国人労働者の事例である。日本も韓国も血縁を重視し、日系ブラジル人と韓国系中国人の多くを受け入れている。ただし、日系ブラジル人は日本語があまり出来ず、最近失業問題が目立っているが、韓国では韓国系中国人は在外同胞の資格で入国し、外見や言語もほとんど韓国人と同じである。

今回のサミットに参加した都市の事例の中で学びたいことは日本の外国人集住都市会議である。共通の課題を抱えている自治体が協議会を構成し、情報交換や政策提言を行っていることは参考に値する。安山市でも全国多文化都市実務協議会を発足させ、この6月に成功裏に終わったことで、9月の首長会議に備えて準備中である。この際に日本の外国人集住都市会議の規約などを参考にしながら、準備してきたことも付け加えておきたい。

3. 日本、ヨーロッパの多文化理解と韓国自治体

ヨーロッパの場合、イギリス、フランス、イタリア、オランダなどの多くの先進国では多くの移民が流入し、失業問題がより悪化するなか、いままでの多文化政策から後退する現象も起こっている。本会議ではこうした現状を乗り越えるためにより積極的に理想的な多文化共生都市(Intercultural City)の概念を取り出したことだと理解しているが、ヨーロッパの多様で、リアルな現状も同時に紹介する必要がある。移民問題で多くの悩みを抱えている都市の事例を紹介し、日本や韓国の自治体が事前学習することを通じて会議の効

果を高められると思う。

韓国において多文化とは大変論争の的となる単語である。もともと多文化主義(Multi-culturalism)は1970年代から欧米社会で登場しつつあった文化的、人種的な多様性を扱う用語として使われた経緯がある。異文化間の多様性を尊重し、周辺文化を制度圏内に受け入れる立場を指している。しかし、韓国政府は外国人増加の現象をただ包括的な意味で多文化だと正式用語として使い始めたのである。多文化の歴史、経験、文化、制度インフラのない韓国で十分な審議なしに採用したことで、いまだに多くの批判がある。

韓国の実情からすれば多文化政策よりも外国人対策という表現が似合う場合も少なくない。やっと多文化現象に慣れ始めた韓国の自治体職員にとって、多文化共生都市(Intercultural City)の概念はやや未来志向的な談論のようにひびくことはやむを得ない。それは日本の現状と比べてもあまり大きな違いはないと思う。理論と実際間の乖離が生じないように多文化共生都市(Intercultural City)の概念と断面を分かりやすく説明する努力が必要だと思われる。このことは次回の会議において一つの宿題として残したい。

日韓比較の観点からいくつか付け加えたい。日本の多文化共生が韓国の多文化より優れている点はよく見かけることが出来る。たとえば、日本は外国人を行政サービスの対象だけではなく、地域の共同パートナーとして認める段階まで発展している。その理由は単純で、地域に根を下ろして生活基盤が整えているオールドカマーの定住外国人の割合が高いからであろう。韓国の場合、ごく少数の華僑以外に定住外国人は少なく、華僑も地域住民との交流があまりない。外国人の多くはニューカマーである結婚移民者やゲストワーカーの外国人労働者で、社会的な弱者として見られがちである。要するに平等なパートナーではなく、行政サービスの対象になりやすい。

日本は基本的に中央政府が予算と組織を持って直接的な多文化政策を行わないために、韓国のように多文化政策の明確な対象がある訳ではない。日本の自治体では特定の対象を決めずに、結婚移民者、外国人労働者、留学生などより広い範囲の外国人を政策対象としている。しかし、韓国はあくまでも結婚移民者とその家族がおもな多文化政策の対象となっており、実際に予算と権限がもっとも集中している省庁も女性家族部である。これは中央政府が主導的に多文化政策を行ってきたことも背景にあるが、基本的に国籍を重視する韓国政府が韓国国民となる女性と子供を対象に同化政策を展開してきたことを典型的に表すものだと考えられる。

韓国の自治体が今回の多文化共生都市(Intercultural City)の概念から得たもっとも大きな教訓は将来の多文化都市のために青少年教育が一番重要であることを悟ったことである。多文化共生都市(Intercultural City)の概念は韓国の現実から見ればほど遠く、将来の世代がそうした共生都市で暮らせるように、幼いときから認識を変えていく多文化教育が早急に行われるべきことを強く実感したことである。この話は特に安山市、西大門区、水原市の直接インタビューで何度もご感想を聞かせていただいた。

4. 多文化サミット会議と韓国への示唆点

日・韓・欧多文化共生都市国際シンポジウムが終わり、韓国へ帰国した後、多文化人口の多い自治体間の協議会が設立されつつあることは大きな成果である。安山市が主導し結成された「全国多文化都市協議会」である。多文化現象が進むなか、韓国でもっとも代表的な多文化都市である安山市が自治体間の多文化ネットワークの必要性を強く感じたからである。

安山市長は2012年5月の全国大都市協議会において、全国多文化都市協議会の設立の必要性を打ち出した。ちょうど全国大都市協議会の議長は一緒に日・韓・欧多文化共生都市国際シンポジウムに参加した廉泰英水原市長であり、その支持を受けて議案が会議で承認されたのである。

韓国では周知のように外国人住民が急増し、約126万名で総人口2.5%に達している。安山市も5万名を越えるなど、多文化社会へ変わりつつある。韓国では2020年に総人口の5%に達し名実ともに多文化社会となるし、2050年になんと9.5%を占めることになる。既に中央省庁主導の多文化政策は限界に達しており、予算の無駄遣いと非効率ということで改善の必要性が指摘されている。

特に外国人問題をめぐる葛藤と対立が目立つなか、その対案をさぐるために基礎自治体間の多文化ネットワークやガバナンスが必要となっている。このため全国多文化都市協議会を設立し、基礎自治体間の共同対応を目指すとともに、都市競争力の強化を試みる。地域別、類型別、対象ごとの現場中心の多文化政策が行われるよう中央省庁との緊密な関係を構築していくとされている。

全国多文化都市協議会は22の基礎自治体からなり、首長間の協議会、担当課長間の実務協議会で構成されている。協議会は多文化事業の協議と改善、意見交換と解決策さがし、多文化政策の研究、中央省庁に提言と建議、その他必要な事業を検討することになっている。

推進経過を見ると、2012年1月日・韓・欧多文化共生都市国際シンポジウムで全国多文化都市協議会の必要性が指摘され、2012年5月安山市が、外国人人口が1万名以上の38都市、その他4都市の42都市に協議会の設立を提案したのである。その後、ソウルの5個区、京畿道の13都市、忠清南道2都市、慶尚南道1都市が参加に応じて、規約づくりなど本格的な準備をはじめることになった。最終的には国内の22都市が参加し、2012年6月に実務協議会が終わり、9月に首長会議を前にしている。いっぽう中央省庁の支援を得るために、安山市は中央省庁とくに行政安全部に話しをにかけているところである。

日本の多文化政策において外国人集住都市会議が与えた影響はたいへん大きい。韓国で初めて試みる自治体同士の多文化協議会の設立は非常に大きな意味を持っている。日本の事例は韓国の全国多文化都市協議会の発展においてよいモデルとなりうる。これから両者間の交流をはじめ、日韓自治体同士の情報交流、人的交流を通じてアジア型多文化の原型

を探索すべき時点に来ている。これから日本側の積極的な関心と支持が期待される。

5. 今後の課題

韓国の自治体は政策裁量の範囲があまりにも狭い。日本やヨーロッパ都市が目指す超国境や脱国家の可能性を共有するまでいたっていない。韓国の国籍概念は日本やアメリカの市民概念より後進的である。政策裁量の大きい先進国の自治体に比べて韓国の自治体は限られた法律、予算、組織、制度によって縛られている。今後のモデルとして日本やヨーロッパの多文化都市にさらなる魅力を感じざるを得ない理由である。

多文化共生都市では、Intercultural City や地方政府が国家の代わりに、都市が言語、人種、文化などが異なる市民たちに、共同体の構成員としての市民権を付与し、共通のアイデンティティを生み出す可能性を潜めている。日・韓・欧多文化共生都市国際シンポジウムでは、常に Intercultural City の可能性と想像力を再生産しながら、多くのアジア都市を引き込む必要がある。可能性と想像力こそがパワーの根源であることを忘れてはいけない。

日本の事例は中央政府ではなく、自治体が多文化政策を効率よく担うことが出来る事例を何度も見せてくれている。なぜ中央政府より自治体が多文化政策を推進すべきか。それは長い目から見て、地域住民と外国人が生活現場で交流しあい、理解しあい、共存しあう未来社会を自治体こそがくれるからである。韓国では特に中央政府主導のトップダウン方式に対して批判が出てきており、日本自治体の多文化政策モデルはよい励ましとなる。

韓国の場合、地域ごとの多文化事業に多くの中央省庁がかかわっており、縦割り行政の弊害が少なくない。そのために事業重複や予算の無駄遣いがひんばんに指摘されている。日本の自治体は多様な多文化政策主体間の地域ガバナンスをどうやってつくっているのかをいろいろな事例を通じて紹介する必要がある。韓国では中央政府、自治体を問わず公共機関の介入が多く、市民団体のしごと範囲まで侵害しているとの指摘が多い。日本も韓国も将来的には市民団体と地域住民が外国人との多文化交流を担うことが必要であろう。両国の自治体が市民参加のよい事例を発掘する必要がある。

ヨーロッパの長い移民経験は、いまだに多文化歴史が浅く、多くの悩みを抱えている韓国や日本から見ればたいへん魅力あふれる研究対象である。韓国自治体の立場から見れば、先進国が持っている政策ノウハウ、特に異文化交流のための外国人と地域住民間のブリッジプログラムの開発事例、多文化理解教育のプログラムなどに興味を持っている。たとえば、オーストラリアの連邦政府は文化背景の異なる人々が参加し、社会統合をめざす地域社会のパートナーシップを支援している。多文化教育において青少年の交流を支援するスウェーデンの事例はよいモデルである。多文化理解と教育を通じて、地域内の反多文化情緒を和らげる多様な努力に韓国の自治体は高い関心を示しているからである。

第3章 評価調査報告（欧州）

フィル・ウッド

作成日：2012年7月26日

このレポートは、シンポジウムに参加したインターカルチュラル・シティ・ネットワーク欧州代表者の感想をとりまとめたものである。まず、参加した3都市（ボットシルカ市、リスボン市、レッジョ・エミリア市）にアンケート（添付）に回答してもらい、その後各都市の担当者に電話インタビューをおこなった。欧州評議会のロバート・パルマー氏にも電話インタビューした。また、私もシンポジウムのイベントすべてに参加したので、私見を加えさせていただいた。

シンポジウムに対する訪問団の感想は総じて非常に良かった。今回の訪日は貴重な体験であり、いつまでも記憶に残るといった趣旨のことを述べている。訪問団のほとんどの参加者にとって日本を訪れるのは初めてであり、東京に強い印象を抱くのは当然だとしても、訪問団が知的、情緒的な多くのレベルで影響を受けたことは有意義であろう。

未知の土地を訪れば感覚的な衝撃を受けるのは必至であり、3日足らずの間に多くの経験が詰め込まれると思考と感情が衝突し、一貫した全体像を描けなくなることもある。訪問団の参加者は、国際的視点、国別の視点、さらには都市、地方の視点に同時に立ち、日本と韓国に関する情報を吸収しようとしていた。また、政策立案者、先住者コミュニティ、移民コミュニティ、それぞれの視点から見た場合に諸政策の相互作用がどのように変化するか理解しようとしていた。これはライフワークとして取り組めるほどの問題であり、訪問団のにわかな反応が印象にとどまり、断片的で一貫性を欠くものになっても致し方ない。

とはいえ全員が、シンポジウムに参加したことで日本と韓国における現在の文化的多様性を「良く理解できた」または「概ね理解できた」と回答していた。

日本の文化的多様性政策とICCのアプローチの比較に関する問いには、移民に対する中央政府と地方政府の態度の違いを挙げており、なかでも移民を合法化しマイノリティを保護する国の法令の不備を指摘していた。欧州各国政府を一般化して述べるのには無理があるが、現在の政治的局面では移民に対して懐疑的な態度がみられるとはいえ、ほとんどの国では広範な法的枠組みを整えている。日本の都市が主導してネットワークを築き、自治体としての政策的イニシアチブを開発することについては全員が良いことだと回答しているが、中央政府の関心が低いままでは、せっかくのイニシアチブも思うように発展していかないのと懸念していた。日本の現状をインターカルチュラル（多文化共生）と言っている人はいなかったが、シンポジウム参加者の知識レベルと熱心な取り組みには感心し

ていた。

韓国の文化的多様性政策と I C C のアプローチの比較が日本の場合より難しく感じるのは当然であり、回答者の理解度にはばらつきがあった。韓国の場合、中央政府と地方政府の協力の度合いが日本よりも高いようにみえるが、外国人労働者モデルと多文化モデルのどちらを選択するのか迷っている感がある。訪問団の中には、韓国の一部都市に特別な多文化地区が指定されていることに興味をもち、あるいは当惑している者がいた。それが統合化のための重要にして必要なステップなのか、ゲッター化につながる危険なステップなのか、それとも異国性を売り込む部族的行動なのか、考えあぐねていた。これについては、じかに観察する機会がなければ判断するのは難しい。

訪問団は、日本と韓国の幅広い政策と活動に感心していた。どのフィードバックにも共通して挙げられていたのは、外国籍の子どもための浜松サポートセンターである。日本のいくつかの地域でマイノリティがおかれている状況を視察した私の経験から言っても、このプロジェクトの内容は素晴らしいものであると付け加えたい。私がこれまで訪れた日本の都市はいずれも、移民の子どもたちのためのサービスがまったくないか、ほとんどなかった。しかしわれわれ訪問団の全員が、効果的かつ長期的な統合化の鍵は子どもと若者であると考えており、その意味で浜松市のプロジェクトは非常に印象深いものである。浜松市のメンタリングプログラムについても関心高く、もっと知りたいという声が多かった。以上のことから、次回の国際シンポジウムの開催地に浜松市が選ばれたのはよかった。

私が個人的に学んだ点として、統合化とコミュニティ構築に対する日本人の理解が防災政策と結びついている側面があることを付け加えたい。日本で将来発生すると予測される自然災害が、当局にとっても一般市民にとっても、民族の違いに関わらず隣近所の間を重視する動機となっているように私には思えた。自然の脅威であれ人工的脅威であれ、外的脅威に直面したとき、民族的違いは問題ではなくなり、またそのようなことは言っていられない。欧州各国は、日本のコミュニティの外的脅威に対する備えと計画から何かを学べると思う。

今回の交流訪問プログラムの第一の目的が意識と理解の基本レベルを上げることであるのは言うまでもないが、長期的には国際協力の拡大を目指さなくてはならない。そこで訪問団のメンバーには、今後新たに協力関係を築きたい個人や組織のタイプについて質問した。この質問に対しては 3 都市から明確な提案があった。レッジョ・エミリア市は、先住民と移民の若者で構成される学生グループ同士の交流を希望していた。ポットシルカ市も若者を重視しており、同市の素晴らしい取り組みであるユース・カウンシルと浜松市当局との交流を強く期待している。リスボン市当局は、各大学の学識経験者同士の協力を提案

している。

2 日間にわたるシンポジウムのプログラムに関しては多様な意見があった。リスボン市はプログラム全体が非常に有益だったとする一方、他の 2 都市は、プログラムのイベントによっては有益なものと同程度でもないものがあったという感想をもっていた。しかしながら、欧州では国によってプレゼンテーションスタイルの嗜好が大きく異なることから、これらの意見を一般化してまとめることはできない。だが全体として、政治家は意見の違いに関わらず積極的に交流をもとうとしているように私には見受けられ、このことも 3 都市がメインイベントを高く評価している一因と思われる。また自治体関係者同士の活発な交流も実務者セッションの高い評価につながっているようである。

しかしながらパルマー氏は、メインイベントの形式に批判的だった。メインのスピーチの中で各都市の基本情報とデータを述べる時間を大幅に短縮し、政策に関する諸問題、質疑応答、ディスカッションにもっと時間を割くべきだったとしている。この点に関してパルマー氏は、実務者セッションは有益だったが、基本情報を 2~3 の簡潔なビデオクリップで伝えるだけにすれば、もっと良くなっただろうと指摘している。彼はまた、日本政府の代表者が出席していないことが残念だったとしているが、われわれ全員が、これについては調整が難しかったのだろうと理解している。

現地視察は、ほとんどの回答者に最も不人気だったようである。現地視察は多くのカンファレンスで高評価を得るだけに、この結果は残念であり、いささか意外でもあった。これに関して私は、現地視察がメインイベントのたんなる付け足しのようなようだったとするロバート・パルマー氏と同意見である。いずれの現地視察も、きわめて形式的な「教室での授業」のような時間がほとんどだった。これではどこでおこなっても同じであろうし、具体的な地域色はほとんど感じられなかった。新宿訪問にはかなり期待していたが、私見では、この地区の文化的多様性を深く理解するには至らなかったと思う。ツアーガイドは事前に十分なブリーフィングを受けていなかったのか、われわれを物見遊山の観光客のように扱っていた。新宿で多文化共生の活力を見たかったのだが、ガイドはその具体的な知識をもっておらず、われわれとしては不満が募った。

私は何も、今後は現地視察を省いたほうがよいなどと言うつもりはない。それどころかまったく逆で、現地視察は多文化共生に対する理解を築くうえで不可欠であり、プログラムには含めるべきである。次回は現地視察の準備に時間と注意を注ぎ、他のイベントとうまく融合するように計画するよう助言したい。

パルマー氏はまた、視察で会った人がほとんどシンポジウムに参加しておらず、全体と

してメインイベントに参加した移民や若者がかなり少なかったと指摘している。会場の雰囲気はフォーマルだったことも、打ち解けたディスカッションやさまざまなバックグラウンドの人同士の学習の機会を妨げた。一言でいえば、多文化共生について語るイベントを開くだけでは十分であり、イベントそのものが多文化共生でなければならない。

ロバート・パルマー氏と私が他のICC代表者よりも形式に対して批判的になのはなぜかと言えば、ひとつにはパルマー氏も私もICC代表者らより日本を訪れた経験が多く、したがって彼らよりも期待感が大きかったからだろう。また、他の参加者とは異なり、パルマー氏と私の態度がアングロサクソンの、このようなイベントでは形式的なものよりも批判的言説を求める傾向があるからだろう。すでに述べたことからわかるように、他の欧州人参加者は私やパルマー氏よりも楽観的である。

それはそれとして、シンポジウムの第一の目標が、日本の状況において政治的にも広報面でも大きく前進するために東京宣言に調印することであるのは、全員が認識している。その点では成功であり、われわれとしても貢献できて喜んでいる。

今後にも日本に焦点を当てるべきなのか、それとも範囲を広げ東アジアの視点に立つべきなのかという問題が残っている。どちらにしても同じようにメリットがあると思うが、2つの視点の線引きを曖昧にしては意味がなく、目的を明確にする必要がある。もちろん、日本と欧州の間の理解を大きく深め、参加者、専門家、コミュニティの首長、若者などあらゆるレベルでの緊密な協働関係を固めるのは非常に有意義である。しかしながら、日本を超えて範囲を広げるのであれば、中途半端にせず、韓国だけでなく他の地域も取り込み、中国や台湾、フィリピン、場合によってはオーストラレーシアも含めるべきだろう。

最後に、欧州からの訪問団は全員、日本を訪れシンポジウムに参加できたことを深く感謝し、全員が有意義な体験だったと思っていることを述べておきたい。さらにまた、この関係が今後とも続き、深まっていくことも全員が強く希望している。締めくくりにはボットシルカ市代表者の言葉を引用しよう。

『この訪日は私たちにとって忘れられないものとなった。ふたりとも大いに刺激を受けた。他の都市と比較することによって、市の状況を振り返ることができた。市長はこの訪日以来、移民と文化的多様性の政策に対してこれまで以上に積極的に、明確に取り組んでいるようである。市長は日本の都市の政策全般にたいへん感心し、もうすでに再び日本を訪れることを計画している。』

第4章 事業評価の総括

石原 進

1. はじめに

「日韓欧多文化共生都市シンポジウム」に関する事業評価では、石原が日本、欧州評議会のフィル・ウッド氏が欧州、聖公会大教授の梁起豪氏が韓国の各3都市を中心にそれぞれの報告をまとめた。また明治大学教授の山脇啓造氏が今回のシンポの意義などに関して見解を示した。これらの様々な意見や見解をもとに、石原が私見を交えて事業評価の全体の総括を試みる。

私は今回のシンポについて、先に「冒険的な試み」と述べてきた。言葉を代えれば、「実験的」と言うこともできよう。何しろ日韓欧という文化の異なる国や地域の首長が、これまた統一的な概念が定まらない多文化共生というテーマで初めて意見を述べ合ったのだ。議論がかみ合わず、すれ違いに終始してもおかしくはなかった。しかし、シンポでは、歴史や環境が異なる各都市がより普遍的な価値を求め、連携して取り組めるプログラムを模索した。結論を先に言えば、「実験は総じて成功した」ということだ。

シンポに参加した各都市の首長クラスがそれぞれ熱意をもって発言し、真摯な姿勢で他の首長らの発言に耳を傾けた。それは、この問題を避けては通れない時代が来たことを物語っている。シンポで採択された「東京宣言」には、新たな取り組みへの意欲を盛り込んだ。多文化共生都市のネットワークが大きな輪となって世界に広がることを期待したい。

2. どんな成果があったのか

シンポジウムに参加した各都市からは、アンケートなどを通じて様々な反応があった。シンポの内容の理解度を調べるアンケートでは日本、欧州の各都市とも「よく理解できた」または「まあ理解できた」と答えていた。参加都市はそれなりに他の都市の取り組みや考えを理解できたと思われる。

グローバル化が進み、国境を越えた人々の移動が活発になる中で、都市にとって多文化共生が大きな行政課題になっていることも、共通の認識になったのではないかと感じる。

また他の都市の多文化状況やその取り組みを知ることで自分の都市を相対化でき、より客観的に自分の立場を再評価できたのではないかと感じる。欧州の都市は自らを日韓の都市と比較し、日本は韓欧を、韓国は日欧と比べたことで、自分の都市の置かれた立場がより鮮明になったことだろう。これも今回の日韓欧多文化都市シンポの大きな意義だといえる。

他の都市と自分の都市の取り組みを比べることで、自分の都市の足らざる点や改革する必要がある部分がわかってくる。受動的だったところをより能動的な取り組みにすべきだ

と感じたこともあったようだ。また多くの首長が専門的な知識やノウハウの必要性を他の都市との比較から実感したはずだ。

他の都市の多文化プログラムを学び、自らの都市でその取り組みを採用しようとする時、そこに都市間の新たな交流が生まれる。それは単なる親善を深めるだけの交流ではない。明確な問題意識を共有しての交流になる。その交流は、一方が他方の地域づくりに貢献するというだけでなく、双方向の関係がそれぞれに創造性をもたらすに違いない。そこから新たな連携・協力が生まれるはずだ。

シンポジウムを通じて浮き彫りになったのは、都市の取り組みばかりではない。政府レベルの多文化共生政策との関連についても指摘があった。また政府と地方都市、地域とNPOなど市民団体との関係にも議論が発展した。欧州の場合はEU（欧州連合）で様々な政策が進められているが、国家政策が多文化共生社会の構築に重要な役割を果たしてきたのは事実だ。国の問題意識が議論の対象になったことも、とりわけ日本の都市にとって意味がある。日本政府の取り組みが大幅に遅れているからだ。

何より大きな収穫は、首長の問題意識を刺激したことではないか。多文化共生政策で問われるのは、首長の政治的リーダーシップである。地域住民を説得し、納得させられるかどうかは、首長のやる気と力量に負うところが大きいのだ。フィル・ウッド氏が報告の中でポットシルカ市代表の以下のような言葉を引用している。「市長はこの訪日以来、移民と文化的多様性の政策に対してこれまで以上に積極的に、明確に取り組んでいるようである。市長は日本の都市の政策全般にたいへん感心し、もうすでに再び日本を訪れることを計画している」。刺激的だったシンポを象徴するようなエピソードだ。

3. 各都市が学んだもの

第二次大戦後まもなく移民受け入れが始まった欧州は、30年余りにわたって移民受け入れをめぐる問題で試行錯誤を続け、解決策を模索してきた。これに対して日韓は外国人が急増したのはここ10～20年だ。政策論議が始まったのはつい最近のことだ。従って、日韓の各都市から見ると、欧州のインターカルチュラル・シティ（ICC）・プログラムは、先進的な取り組みのように見える。

移民を社会的な資源と考えるICCのプログラムは、日本の都市に発想の転換を迫るものと言える。日本の外国人政策は、外国人の日本語教育や子供の学校教育、福祉、医療などでの「支援」に重点が置かれている。行政の課題は、いうなれば、外国人に関する「諸問題」の解決だ。これに対し、ICCでは外国人の持つ様々な能力を社会のために活用するというのだ。これに対し日本政府や自治体が外国人の貢献度をきちんと評価してこなか

ったと指摘されても仕方がない。日本政府が外国人を「専門的技術的」な労働者と「単純労働者」に分類し、前者は評価し積極的に受け入れるが、後者は受け入れないという方針をとっていることが影響しているとみられる。I C Cの考え方が採用されれば、そんな二分法は通用しなくなる。都市にとっては、外国人を受入れる際に住民の理解を得やすくなる、というメリットが生まれる。

I C Cプログラムがマイノリティとしての外国人の人権を尊重することを強く訴え、健全な民主主義社会を標榜していることも、日本の都市への貴重なメッセージとなっている。これも多文化共生社会を発展させる基本的な要素だ。日本では政府も含めてまだまだその意識は低い。その理由の一つとして、外国人受入れの法整備が大きく遅れていることが挙げられる。この点では韓国の現状にも学ぶ点が多々あるはずだ。

また、I C Cに関する都市の視察やセミナーの開催などが日常的な取り組みとして行われている点にも、日本や韓国の都市は目を向けなければならない。行政側の普段の努力が多文化共生社会の質的なアップにつながるはずだ。それを首長がリーダーシップを発揮して進め、意識の高い優秀な担当職員を育成する必要がある。

韓国の都市がI C Cから学んだことも少なくないようだ。韓国では日本と違って政府がトップダウンで法整備を進め、施策も積極的に進めている。ただ、政府と都市、そして市民団体の間で機能的な連携ができていないという。都市は政府の政策を受け入れているが、自らの判断で積極的に政策を進めることはあまりないようだ。取り組みが受動的で、多文化共生の担当職員のレベルがまだ低いため幅広い課題に効果的に対応できていない、と梁起豪教授は指摘している。

日本と同様に韓国でも住民の外国人に対する理解がまだ十分でないようだ。少子化は日本以上に進んでおり、労働人口の減少への対応も大きな政治課題だ。にもかかわらず、住民の間には多様性と革新が地域の発展に貢献するという認識がないという。今回のシンポなどを通じて都市サイドから住民への啓発が広がることが期待される。

一方、欧州側にも日本や韓国の取り組みから吸収すべき点があったようだ。フィル・ウッド氏は日本の取り組みの中で「防災」に注目した。日本は東日本大震災で甚大な被害を受けた際、外国人住民も支援を積極的に行ったが、今後の防災対策で情報の伝達などを通じた外国人の支援を検討している自治体が少なからずある。防災に関しては国籍に関係なくセイフティネットを構築すべきだという議論は、そもそも防災意識がそう高くない欧州ではまだ広まっていないようだ。

また、浜松市の子どもサポートセンターなど外国籍の子どもの育成に関する日本の取り組みも高い評価を受けた。外国籍の若者の育成は、質の高い I C C、多文化共生社会の構築には不可欠だ。それはコミュニティの強化にもつながる。

日本の取り組みでは、浜松市などで組織する外国人集住都市会議の活動も、欧州、韓国の都市から注目を集めた。日系人が集住する都市では様々な問題が起きている。集住都市会議は問題解決に向けた情報交換や政府への要望をまとめるための都市ネットワークだが、この種の組織は韓国や欧州にはないようだ。韓国ではシンポを受けて同様の都市ネットワークづくりが進んでいるという。

4. 課題と今後の方向

改めて日本政府に関する課題に触れておきたい。フィル・ウッド氏は報告の中で「日本の都市が主導してネットワークを築き、自治体として政策的イニシャチブを開発することについては全員が良いことだと回答しているが、中央政府が、関心が低いままでは、せっかくのイニシャチブが思うように発展していけない」と指摘している。これは縦割り行政の弊害が外国人政策に表れているためだが、同時にそれをただす政治家のリーダーシップが見えてこないことも大きな要因だ。

シンポに参加した浜松市をはじめ新宿区、大田区はいずれも首長が外国人政策に積極的で、今後の欧州や韓国との都市との交流にも前向きな姿勢を示している。具体的にはこれからの動きを見なければならないが、国内で日本型 I C C ネットワークができるのかどうか。そしてそのネットワークが韓国または東アジア、東南アジアの都市に広がるかどうか。日本の都市がイニシャチブをとって広がっていくかもしれない。それには社会統合の理念などをより明確にし、国際的にも評価される外国人受け入れの都市政策を構築していく必要がある。

また I C C プログラムで提唱している多様性のある地域づくりに関しては、女性や高齢者、障害者のほか、シングルマザー、婚外子、多文化家庭など様々なマイノリティを織り込んだより多様性に富んだ街づくりもこれからの課題だ。日本は、急激な人口減少と超高齢社会というこれまで経験したことがない時代を迎える。それだけに、過去の様々な経験を踏まえて試行錯誤をしてきた欧州の取り組みから学ぶ点は多いはずだ。

日本の外国人の受け入れをめぐる社会統合政策は事実上、自治体任せの感があり、政府は主体的にコミットしていない。外国人政策の法律がないため政府機関の中での責任の所在がはっきりしないのが現状だ。一方、韓国では 2006 年の在韓外国人処遇法を制定し政府が主導して外国人の受け入れを進めている。こうした「日本の遅れ」に関しては欧州の都市から指摘されているが、それは国政を預かる政治家の問題意識と国民世論の動向にかか

っており、先行きは不透明だ。

日本の識者やフィル・ウッド氏が指摘していたが、シンポジムのあり方についても触れておきたい。せつかく日韓欧の各 3 都市の首脳クラスが顔をそろえたのに、都市の基礎データの説明に発言時間の多くを割いていたようだった。事前に情報を提供するなどしてシンポジウム本番では論点を明確にしてより突っ込んだ議論をすべきだった。これはイベントの運営に関することなので、今後、同種のイベントを開催する際には改善してほしい。

ICCネットワークが今後、国境を越えて広がるとしたら、英語力を身に付けた国際人材が自治体にとっても必要不可欠になる。その養成に全力で取りくまなければならないだろう。また、「役所の多文化化」も進める必要がある。外国人職員採用に関しても改めて検討を要するのはないか。「公の意思形成」とは何か。時代の進展に合わせた考え方も必要になるだろう。

イベントのタイトルについて若干の意見を述べておきたい。全体のタイトルが「日本・韓国・欧州多文化共生シンポジウム」とあり、1 日目が「多文化共生都市首長サミット」だ。一つはサミットの位置付だが、G8 のサミットが念頭にあるなら、より政治性の強いイベントであるべきだ。しかし、実際には「首長が参加してのシンポジウム」だった。国際的な「都市サミット」というなら、首長同士の政治的な議論をアピールする場が必要だ。

5. 最後に

この「総括」を書いている8月下旬、日本と韓国、中国の間では竹島（韓国名・独島）と尖閣列島の領有権をめぐり緊張が高まった。国境に関する政治的な対立は、それぞれの国民のナショナリズムを刺激する。

東京新聞は8月19日付朝刊で、ソウル大学国際大学院教授のパク・チョルヒ氏の「国境は超えられないのか」と題した寄稿文を掲載した。国際化が進む中、経済の世界では国境はすでに意味のないものになっている。一つの国にとどまる経済は、国際的には通用しなくなっている。国境を越えて競争し合い、協力し合うのが本当の意味での国際化の時代だ。そうした趣旨の主張だ。

ヒト・モノ・カネ、そして情報がいとも簡単に国境を超える時代になった。政治的な問題は別にして、都市の間で多文化共生という課題が国境を越えて行き来するのも時代の流れではないか。これから問われるのはICCが何を生み出し、地域や都市にどのような創造性をもたらすかだ。ICC都市ネットワークが広がるかどうか、そこにかかっている。

日本では、社会統合を進めているのは政府ではなく自治体だ。だから外国人政策の構築

は、トップダウンではなくボトムアップである。その意味では欧州や韓国の多文化都市との交流を通じて「日本型 I C C」が生まれることを期待したい。国境を越えた都市と都市との交流、連携、協力は大きな可能性をもたらしてくれる。 (了)

参考添付資料 1 アンケート設問項目

以下は日本で実施したアンケート。

問1 一連の基金事業に参加し、欧州の I C C（インターカルチュラル・シティ）のコンセプトは理解できましたか（理解しやすかったですか）。当てはまる番号の□にチェックしてください。

よく理解できた (理解しやすかった)	まあ理解できた	あまり理解できなかった	全く理解できなかった (理解しにくかった)
1	2	3	4
□	□	□	□

→3～4 にチェックをつけた方は、理解できなかった（理解しにくいと思われた）点をお答えください。

問2 貴自治体の多文化共生の考え方と欧州の I C C のコンセプトを比較した場合、あえて言えば、類似していると思われませんか、それとも異質だと思われませんか。類似／共通している点または異質な点をそれぞれご指摘いただいたうえで、その理由をお述べください。

問3 一連の基金事業に参加し、韓国の多文化主義の現状は理解できましたか（理解しやすかったですか）。当てはまる番号の□にチェックしてください。

よく理解できた (理解しやすかった)	まあ理解できた	あまり理解できなかった	全く理解できなかった (理解しにくかった)
1	2	3	4
□	□	□	□

→3～4 にチェックをつけた方のみ、理解できなかった（理解しにくいと思われた）点をお答えください。

問4 貴自治体の多文化共生の考え方と韓国の自治体の多文化主義の取組を比較した場合、あえて言えば、類似していると思われませんか、それとも異質だと思われませんか。類似／共通している点または異質な点をそれぞれご指摘いただいたうえで、その理由をお述べください。

問5 他の自治体の多文化共生の取組で印象に残ったものがあれば、どのような点で印象に残ったか、その理由もあわせてお答えください（別添リストをご参照ください）。

問6 問5でお答えいただいたもののうち、貴自治体を取り入れるのが望ましいと思われるものはありますか。また、それはなぜですか。

問7 多文化共生の取組を今後進めるにあたり、新たにどのような個人／団体と連携したい／連携を強化したいと思いますか（地域／県／全国レベルの団体や組織、学術研究者等）。またその理由をお答えください。

~~~~~

〔アンケート別添〕 問5 参照用：自治体の多文化共生の取組（具体例リスト）

【欧州】

ポルトガル リスボン市

- ・外国人集住地域への市長オフィスの移動、ビジネス・インキュベーターの設置
- ・共同体づくりの場としての学校の取り組み
- ・文化的取り組み（ファド、ストリート・アート、フェスティバルなど）

スウェーデン ボットシルカ市

- ・人種差別撤廃／人権をベースにした戦略
- ・市のイメージの転換
- ・市民の政治参画とエンパワーメント
- ・青少年の声をひきだすユース・カウンシルとフリーマガジン
- ・行政自身の変化

イタリア レッジョ・エミリア市

- ・対話をベースにしたアプローチ
- ・多文化共生を進めるイタリア 18 都市のネットワーク
- ・メディアとの対話と働きかけ
- ・外国人集住地域における市長と市民による協定書

【韓国】

安山市

- ・外国人住民センター（病院、外貨送金、図書館、語学教育など）

- ・外国人住民人権増進条例の制定
- ・安山市多文化家族支援センターの開設
- ・多文化の村特区（多文化フードストリート等）

#### ソウル市西大門区

- ・図書館多文化サービス
- ・観光客を誘致するための「観光特区」への動き
- ・多文化家族支援センターと結婚した移住女性たちの「自助の集い」
- ・地方参政権

#### 水原市

- ・韓国語教育（訪問指導含む）、相談、文化体験、職業能力開発教育、就職および起業支援
- ・医師、薬剤師、理容師、美容師によるボランティアチームと結婚移住女性からなるボランティア
- ・フェスティバル、多言語情報冊子

### 【日本】

#### 浜松市

- ・外国人集住都市会議の設立、政策提言
- ・浜松市多文化共生センター／浜松市外国人学習支援センター
- ・外国人の子どもへの支援～不就学児童ゼロ運動への取り組み

#### 大田区

- ・「国際都市おおた」への取り組み
- ・区内在住外国人実態調査、大田区多文化共生推進プラン、大田区多文化共生推進センター開設
- ・来～る大田区大使

#### 新宿区

- ・新宿区多文化共生プラザの取り組み
- ・大久保地域における課題とパトロール、看板、「新宿生活スタートブック」等の取り組み
- ・外国人コミュニティとの連携

※上記はシンポジウムで紹介された各自治体の取組の一部であり、その他の取組についてご回答いただいてもかまいません。



## 参考添付資料 2 評価調査報告（欧州）英語原文

### International Symposium on Intercultural Cities in Asia and Europe A review of the Symposium held in Tokyo in January 2012

by Phil Wood for the



This short report is a distillation of the views of the European representatives of the Intercultural Cities network who attended the Symposium. The views were gathered through the completion of a questionnaire (attached) by each of the three cities which attended (Botkyrka, Lisbon and Reggio-Emilia). This was followed up by a telephone interview with an official of each city. There was also a telephone interview with Robert Palmer of the Council of Europe. Finally, as I was also an attender of all events within the Symposium, I have taken the liberty of including some opinions of my own in the report.

The general impression which the visiting party had of the symposium was very good. People have said words to the effect that this trip remains fresh in the mind and it created good memories which will endure. Whilst it should be noted that in most cases this was the first time most of the party had visited Japan, and thus it is to be expected that Tokyo would leave a strong impression, it is significant that our visiting party were affected on a number of levels, intellectual and emotional.

Visiting a new and strange land always produces a sensory bombardment and, when the experience is squeezed into little more than three working days, this can produce a clash of thoughts and feelings and an uneven overall picture. Our guests were trying to assimilate information about Japan and Korea simultaneously from an international, national, metropolitan and local perspective. Also to try and imagine how the interplay of different policies were refracted through the differing perspectives of policy-makers, local indigenes and migrant communities. Such matters might be a life's work, so our party's hastily-formed reactions were necessarily impressionistic, patchy and not always consistent.

Nevertheless, all stated that, as a consequence of the Symposium, they understood the current position of cultural diversity policy in Japan and Korea 'well' or 'fairly well'.

When asked how they would compare cultural diversity policies in Japan with the ICC approach, people spoke of the difference between national and local government attitudes to migration, and particularly the shortage of national legislation to legitimate migration and to protect minorities. Although it is difficult to make generalizations about national governments in Europe, most do have a more extensive legislative framework, albeit that many are currently taking a politically sceptical attitude towards migration. All visitors agreed that it was good for Japanese cities to take the lead and develop a network and local policy initiatives, but all were concerned that this would be constrained in the long term if national government continued to remain aloof. No-one felt the current position in Japan could be described as intercultural, but they were impressed by the level of commitment and knowledge of those attending the Symposium.

Understandably people found it less easy to compare cultural diversity policies in Korea with the ICC approach and there were varying levels of comprehension. There appears to be a greater level of co-operation between national and local government in Korea although policy seems to hover between the guest worker and multicultural models. Some of us were intrigued or puzzled by the designation of special multicultural zones within some Korean cities. People were asking themselves as this a serious and necessary step towards greater integration, a risky step towards ghettoization, or a trivial exercise in marketing the exotic? Without the opportunity to make direct observations it was difficult to decide.

A wide range of Japanese and Korean policies and practices impressed the visitors. The one which consistently emerged from all the feedback was the Hamamatsu support centre for non-Japanese children. I would add, based upon my earlier experience of observing conditions for minorities in several parts of Japan, that the description of this project was impressive. Elsewhere in Japan I have encountered situations where there was little or no provision made for the children of migrants. But all our party have agreed that children and young people are the key to effective and long term integration, which makes the Hamamatsu project so impressive. There was also interest in learning more about the mentoring programme in Hamamatsu. All this would suggest that the city is well-chosen as the venue for the next international symposium.

I might add my own personal point of learning has been the extent to which Japanese understanding of integration and community-building is connected with policy on disaster management. It seemed to me that anticipation of future natural disasters in Japan provides an incentive for the authorities and ordinary citizens to appreciate the value of neighbourly

relations, regardless of ethnicity. Ethnic differences no longer seem so pronounced or important when people are facing external threats either natural or man-made, and I think Europeans might learn something from the way in which Japanese communities plan and prepare for this,

Of course, whilst the first object of this programme of exchange visits is to raise the basic levels of awareness and understanding, the longer term objective must be to see greater international co-operation. Visitors were asked with what kind of individuals and organisations they would be interested in establishing new cooperation. Three clear proposals emerged here. Reggio-Emilia would be happy for an exchange between school or university students, particularly if both exchange parties comprised a mix of indigenous and migrant-origin youngsters. Botkyrka also focuses on youth and would be keen to see some exchange between its celebrated Youth Council and the authorities in Hamamatsu City. Meanwhile the authorities in Lisbon would like to see co-operation between academics at respective universities.

Thinking about the two day programme of the Symposium there was a wider variation of opinion. Lisbon found the whole programme very useful whilst the other cities found some aspects more useful than others. It is difficult to generalize however because, within Europe, there is a wide variation in preference for different styles of presentation between different countries. In general though, I have observed that politicians always like to meet with other politicians, regardless of origin, which partly explains the cities' appreciation of the main event; and officials like to be with other officials, explaining their appreciation of the Practitioner session.

Mr Palmer, however, was rather critical of the format of the main event. He felt that much less time should have been given within the main speeches to stating the basic facts and figures about each city, releasing more time to be spent on deeper questions of policy, questions, responses and discussion. In this regards, he found the Practitioner seminar more useful. He suggested it might have been better to convey basic facts in a few short, sharply-edited video clips. He also expressed disappointment that the national government of Japan was not represented at the event, although we all appreciate how difficult this would have been to achieve.

The study visits seemed to be the least popular with most respondents. This is unfortunate and a little surprising as study visits are often the most appreciated element of many conferences. In this regard I would concur with Robert Palmer who felt that the study visits felt like a

superficial add-on to the main event. Most of the time in both visits was spent in very formal 'classroom' environments which could have been held anywhere and gave little of the flavour of the specific locality. In the case of Shinjuku, the walkabout promised much but, in my opinion, failed to deliver a deep understanding of the area's cultural diversity. The tour guides seem to have been poorly briefed, treating us more like touristic holiday-makers. They did not have the specialist knowledge of the intercultural dynamics of the district that we were seeking, and this was frustrating.

I would not wish this to be taken as a signal that study visits should not be arranged in the future. Quite the contrary, in fact, because study visits are a vital element in building intercultural understanding. I would recommend that more time and care is taken in their organisation and that they are better integrated with the other events in future.

Mr Palmer also observed that few people who we met in the visits participated in the Symposium and, in general, there was a very low level of participation by migrants and young people in the main event. The formal nature of the venue also reduced the opportunity for informal discussion and learning between people of different background. To summarise, it is not good enough simply to have an event which talks about interculturality – it must *be* intercultural.

We may ask why Robert Palmer and myself seem more critical of the format than the other ICC representatives. This may be due in part to the fact that he and I have had the advantage of visiting Japan more than they have, and we were therefore seeking to dig deeper than they were. We might also suggest that Mr Palmer and I reflect a different (Anglo-Saxon) outlook from the others which, in general, seeks less formality and more critical discourse in such events. As already stated, the other European participants were more sanguine.

This being said, we all recognise that the primary goal of the Symposium was, and had to be, the signing of the Tokyo Declaration in order to achieve important political and public relations advances within the Japanese context. To this extent it was a success and we were all pleased to have been able to contribute to this.

One question remaining is whether the focus should continue primarily on Japan or whether a wider east Asian perspective should be sought. I would say there is equal merit in both but there must be absolute clarity of purpose, as a vague compromise between the two would not be useful. On the one hand it would be very valuable to build a much deeper understanding

between Japan and Europe and to really cement some close working relationships at all levels between politicians, experts, community leaders and young people. However, if the scope is to extend beyond Japan then it should go the whole way and incorporate not just Korea but other regional nations including China, Taiwan, Philippines and possibly Australasia.

I can conclude by saying that all the European party were very grateful for the opportunity to visit Japan and to participate and everyone found it a beneficial experience. Everyone is also keen on continuing and deepening the relationship. I think it is nice to end with a quotation from Botkyrka:

*This was a trip we shall never forget. It was tremendously stimulating for both of us. It allowed us to reflect upon our own situation by allowing us to compare it with another. Since this visit I feel my Mayor has a much clearer and stronger focus upon migrant and cultural diversity policy. She was very impressed with Japanese urban policies in general and is already planning another visit to Japan.*

PW/26.7.12



### **参考添付資料 3**

#### **「日・韓・欧 多文化共生都市国際シンポジウム**

#### **～語り、協働し、作りあげる：明日のコミュニティ」関連資料**

● **報告書 インターカルチュラル・シティと多文化共生**

[http://www.jpof.go.jp/j/publish/intel/intercultural\\_city/](http://www.jpof.go.jp/j/publish/intel/intercultural_city/)

2009年11月に実施したシンポジウム「インターカルチュラル・シティと多文化共生」（主催：国際交流基金、欧州評議会）の記録と、欧州から招いたパネリストによる国内視察の概要を収録しています。欧州と日本の比較を踏まえて、課題と可能性が提起されています。

● **「多文化共生都市セミナー 2011年東京の多文化共生を考える**

**～ヨーロッパの『インターカルチュラル・シティ』を参考に～」報告**

<http://www.jpof.go.jp/j/intel/new/1106/06-01.html>

2011年1月に開催したセミナーの記録です。本セミナーでは、前年10月に実施した欧州の調査報告、そして多文化共生に熱心に取り組まれている東京都下の二つの区（新宿区・大田区）からもパネリストをお招きし、日本の自治体での多文化共生の取り組みの現状と今後の課題を語り合いました。

● **日本・韓国・欧州 多文化共生都市国際シンポジウム**

**～語り、協働し、作りあげる：明日のコミュニティ～**

<http://www.jpof.go.jp/j/intel/new/1201/incul.html>

本評価調査の対象となった、2012年1月に開催した事業の概要が掲載されています。また当日の様子はUstream(動画共有サービス)でご覧いただけます。

● **日韓欧 多文化共生都市サミット 2012 浜松**

<http://www.iccsummit2012hamamatsu.jp/>

2012年10月に実施した第二回目の日本・韓国・欧州の首長などが集うシンポジウムの事業概要が掲載されています。

---

平成 24 年度 評価調査報告書  
インターカルチュラル・シティ事業

編集：独立行政法人国際交流基金 総務部企画・評価課

160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1

Tel : 03-5369-6053 <http://www.jpff.go.jp/j/>

---

©2012 The Japan Foundation